

炭鉱離職者対策初期における労働者の広域職業移動 ： 「炭鉱離職者就職通報」個票データによる分析

嶋崎, 尚子
早稲田大学 : 教授

<https://doi.org/10.15017/1807171>

出版情報 : エネルギー史研究 : 石炭を中心として. 32, pp.1-14, 2017-03-24. 九州大学附属図書館付設
記録資料館産業経済資料部門
バージョン :
権利関係 :

【論説】炭鉱離職者対策初期における労働者の広域職業移動

——「炭鉱離職者就職通報」個票データによる分析——

嶋 崎 尚 子

一．問題の所在

(1) 炭鉱離職者対策の開始と初期局面

戦後日本の石炭産業は、昭和三〇年石炭鉱業合理化臨時措置法を機に、構造転換へと舵を切ったが、高炭価低能率という隘路は、最後まで解消されることはなかった。それゆえ打開策は人員整理以外になく、その結果、半世紀以上にわたって断続的に、大量な失業者が国内産炭地で発生し続けたのである。彼らは、地元産炭地に滞留する中高年者と、石炭産業から他産業へ職業転換し地域移動する者とに二分される。前者は、産炭地での大手炭鉱↓中小炭鉱↓請負組夫↓失業対策事業↓生活保護という下降法則に世代間にわたって陥り、旧産炭地に滞留しつづけている¹⁾。他方、後者は、広域職業紹介と集団就職という形で、太平洋ベルト地帯へ移住していった。彼らこそが、衰退産業から成長産業へ、衰退地域から成長地域への労働力流動化の原型であり、高度経済成長の根幹を支えたのである(嶋崎二〇一七)。

炭鉱離職者対策は、当初は当該産炭地での失業対策事業による吸収を基本としたが、早期に、成長産業への産業転換を基軸とする広域職業紹介による就職促進体制へと切り替えられ、制度化された(労働省職業安定局一九七二..八六一八七)。具体的には、昭和三四年の炭鉱離職者臨時措置法(以下「離職者法」)から本格化し、同法は、昭和三八年改正での黒手帳制度の導入など、複数回の改訂を経て、平成一三年度末まで続いた。そこでは、炭鉱離職者の産業転換と地域移動の促進にむけ、職業訓練、移住資金、住宅確保、雇用奨励等を含む多方面にわたる支援が実施された(嶋崎二〇一三)。他産業に類をみないこうした手厚い支援体制は、昭和二〇年代後半の炭鉱労働組合による激しい石炭政策転換闘争の成果でもあった(戸木田一九八九)。

戸木田は、昭和四〇年代までの炭鉱離職者対策を三段階に分けている(一九八九)。初期は、昭和三四年から三六年の「激増する炭鉱離職者を種々の形でさしあたりの生計を保障し、あわせてできるかぎりの分散就職をはかる段階」、緊急対策の時期である。その後、昭和三八年までが

「炭鉱離職者の発生を全体的に把握し、主として労働力不足地域への再就職を計画的に行う段階」であり、先の手帳制度への移行期にあたる。さらに三九年以降は、「広域就職の推進と併行して、崩壊に瀕した炭鉱労働力の補充要員として、炭鉱離職者を再び炭鉱に送り込む段階」であり、ビルドアップでの慢性的な労働力不足に対する「炭鉱復帰」を含んだ、複線的な対策の開始時期と合致する（嶋崎二〇一三）。本論では、初期段階での「激増する炭鉱離職者の分散就職」という試行過程での広域職業移動の実態を、福岡県筑豊地域を対象に検討する。同地域は、すでに昭和三〇年から失業が多発し、「黒い失業地帯」として深刻化していた。²⁾

この時期の対策は、当初から大規模であった。具体的には、昭和三四年から三八年までの合理化において、大手六万人、中小三万七千人、合計九万七千人の炭鉱労働者の離職が見込まれ、そのうち大手六〇%、中小七〇%にあたる六万二千人が要対策者とされた。その五〇%が福岡県に集中し、そのほかは長崎、佐賀、山口、福島、茨城、北海道が想定された（労働省職業安定局一九七二・六四）。まさにこの時期に九州筑豊を中心に、石炭産業の合理化が加速したのである。実際、石炭産業の常用労働者は、昭和三三年から三八年に毎年三万人前後減少した。³⁾

炭鉱離職者に対して、三五年一月の炭鉱離職者援護会（以下「援護会」）発足、三月公共職業安定所と援護会との連絡体制が徐々に整えられた。広域職業紹介は、三四年当初、福岡県内二千人の就職を目標に計画立案された。さらに十一月には日経連による炭鉱離職者三万四千人の受入れ方針を受けて、他道県対象者を加えて、同年度末には目標を上回る者が広域就職した（戸木田一九八九・三三五）。実際、六九四〇人の求人に対し、三五三一人が就職した。そのうち福岡県からは二一七七人であっ

た。産業別では、圧倒的に建設業であり、全体で二一六〇人を数えた（労働省職業安定局一九七二・八八一九〇）。

しかし、三五年度に離職者対策が実質的に本格始動すると、対策人員、予算、具体的対策（職業訓練、広域紹介業務、移住体制、住宅不備）面など諸問題から、炭鉱離職者からは否定的に受け入れられたという。その結果、広域紹介による就職は、離職者自身ではなく、離職者の子弟が上回る結果であった。実際、広域就職数は炭鉱離職者四八〇四人（内福岡県二二七七人）に対して、炭鉱離職者子弟は四九六六人（内福岡県二四一四人）であった（戸木田一九八九・三三五）。

また、援護会の昭和三五年度業務実績報告によると、同年度に全産炭地から送出された炭鉱離職者の移住者は、総計一万〇三八八人であり、そのうち六四%が九州（福岡、佐賀、長崎）から出ている（炭鉱離職者援護会一九六一・三一八）。このなかには就職者、移管者、失業保険等が含まれる。移住先は、判明分八五九四人のうち、大阪一六八人、東京一一四八人である。移住者の年齢層は、「三〇―三九歳」三八%、「二〇―二九歳」二七%と、若年層が五五%を占める。再就職先は六一%が「製造業」であった。

以上から、離職者対策初年度にあたる昭和三五年度における広域職業移動の特性三点が明らかになる。第一に、福岡県を中心に発生し、第二に、制度不備から炭鉱離職者のみでなく、それを上回る炭鉱労働者子弟が移動し、第三に、主要には建設業ではなく、製造業に就職していった。本論は、この三点を、炭鉱離職者援護会九州支部飯塚支所管轄の就職通報個票データを用いて、広域職業紹介による産業転換と地域移動の動態として検討する。この作業をとおして、これまで村落から都市への移動

のみに焦点があてられた昭和三〇年代半ばの労働力転換に関して、産炭地からの膨大な石炭産業から他産業への産業転換による移動への着目の契機とした。とりわけ、本論では、その中核をなす福岡県からの広域移動二二七七人、子弟二四一四人の実態を動態的にとらえる。

(2) データと方法

九州大学図書館付設記録資料館所収宮崎文庫には、昭和三四年に発足した炭鉱離職者援護会飯塚支所の業務資料が豊富に収蔵されている。本論では、そのなかの「炭鉱離職者就職通報」個票データ（資料番号三四三九）を用いる。この資料は、昭和三五年から実質的に開始された同支所での就職援護活動「広域職業紹介による就職」の通報である。これは資料のとおり、飯塚公共職業安定所が就職先事業所の管轄公共職業安定所宛に作成したもので、事業所単位での通報の個票（以下「就職通報シート」）である。具体的には、昭和三五年五月三十一日～三六年三月二十七日までの日付で、六二一枚が収蔵されている。各シートの記載事項は、以下の三区に分かれている。第一に、就職通報概要として、日付、宛先職業安定所の二項目がある。第二に、就職先事業所に関する事項として、事業所名、所在地、就業地、職種、赴任予定年月日、備考（列車名、引率形態（事業所引率、職員引率、単身赴任）の六項目、そして第三に、就職者各人の情報として、六項目（整理番号、氏名、年齢、扶養家族有無、移住資金受給資格有無（有・無・未認定）、備考（住所、種別（炭鉱離職者、子弟（妻含む）、一般）が含まれている。筆者はこの個票の閲覧利用許可を得て、昭和三五年炭鉱離職者広域就職（飯塚）データベースを作成した。そのさい個人情報保護の観点から、氏名は利用せず、住

炭 鉱 離 職 者 就 職 通 報

昭和 年 月 日

公 共 職 業 安 定 所 殿

飯 塚 公 共 職 業 安 定 所

就職先事業所	事業名		所在地		
	就業地	職 種	備 考		
赴任予定年月日	列車名 (号)		事業所引率	職員引率	単身赴任
No.	氏 名	年 令	扶養家族有無	移住資金受給資格有無	備 考
就 職	1		有無	有無	
	2		有無	有無	
	3		有無	有無	
者	28		有無	有無	
	29		有無	有無	
	30		有無	有無	
備考					

資料 就職通報の見本 (実物をもとに再現)

所は町村水準の利用にとどめている。同データベース(六二二件の通報)には、三四八企業・事業所と一七三六名の個人が登載されている。

本データの特徴は以下の三点にある。第一に、本データは、飯塚支所が初年度に把握した飯塚公共職業安定所管轄による広域職業移動の全数からなり、そこには炭鉱離職者のみでなく子弟ならびに一般就職者を含んでいる。同地域で発生した職業転換と地域移動の全容把握が可能である。第二に、本データは飯塚支所に限定されるが、同支所は、九州支部内の六支所中最大規模であること、かつ飯塚は、当該時期での失業がもつとも深刻化していた地域であることから代表性を有すると判断できる。また第三に、本論での飯塚支所の全数分析は、前述した援護会の当該年度業務実績ならびに、戸木田ら(一九七〇・一九七二)による就職先地域による定着等の実態把握を利用することで、全体との相対化が可能である。

二. 広域就職の全体像——分析(一)就職通報シートと雇入れ企業分析

(一) 就職通報シート分析

では広域職業紹介・就職がどのように実施されたのか、その様子を通報シート単位で概観しよう。

①時期と件数 まず、六二二件の時期を確認する(図一)。前述のとおり昭和三五年五月三十一日～三六年三月二十七日にわたり、月別では、広域職業紹介体制の整備に呼応して、六月以降三〇件を越えており、八月～一月、二月・三月はいずれも六〇件を越えている。

さらに通報の日付を詳細にみると、特定日に集中している。六二二件

全体で一・一三の日付があり、一〇件以上発生している日付は三一ある。たとえば六月の五三件は、一〇の日付で発生しているが、そのうち六月七日、一四日、

二一日、二八日に四四件が集中している。いずれも火曜日である。他の月でも集中日は、火曜日である。ちなみに集中日が火曜以外なのは、八月と三月であり、盆休みと年度末等を反映していると考えられる。たとえば、三月二〇日には合計で六七人が急行阿蘇号に乗って、一〇箇所の就職先へと移動していったが、このように、四〇人以上が急行阿蘇号で移動した日が全体で九日ある。なお、赴任予定日は、通報日とほぼ同じで、一七件のみ異なっている。

②就職者人数 通報一件つまり就職一件あたりの就職者人数は、一人から四五人にまで広がっている(表一)が、全体の四八%が「一人」、ついで二四%が「二人」と、合わせて七割を占める。就職者総数は、一七三六人であるが、図一から移動月別にみると、六月以降は毎月一〇〇人を超えており、最大は昭和三六年三月で二七二人と突出している。仮に「三

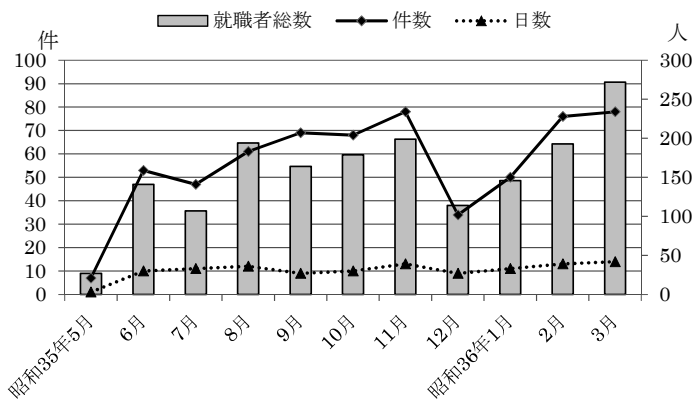


図1 就職通報：月別にみた件数、日数、就職者総数

人以上」を「大口就職」とすると、一七八件で全体の二八%を占める。同じく「一〇人以上」は三〇件、五%を占める。

また、就職者一人ごとに、集団で移動したのかを確認すると、「自分のみ」一七%、「自分と他に一人」一七%、「自分を含め一〇人未満」三九%、「自分を含め二〇人未満」一六%、「自分を含め二〇人以上」一二%である。相当数の就職者が、規模の大きな集団で移動している。

③就職先地域 就職先は二一都道府県に広がるが、以下の五都府県、太平洋ベルト地帯に集中している。

すなわち、愛知県一六一件(二六%)、大阪府一四五件(二三%)、東京都一〇四件(一七%)、兵庫県六八件(一一%)、神奈川県六六件(一一%)であり、合わせて五四四件、八八%を占める。そのほか埼玉県一三件、福井県一二件、広島県一件を合わせると八都府県で五八〇件、九三%に達する。ちなみに、通報宛先の職業安定所は、九六か所にはいる。そのうち名古屋南職業安定所(愛知)五八件、西尾(同)二八件、茨木(大阪)二四件、藤沢(神奈川)二四件、尼崎(兵庫)二一件、横浜(神奈川)二〇件、王子(東京)二〇件、とつづく。一〇件以上を送

表1 就職通報ごとの就職人数

	N	1人	2人	3-9人	10-19人	20人以上
通報単位	621	47.7	23.7	23.8	3.7	1.1
愛知	161	49.1	20.5	27.3	1.9	1.2
大阪	145	45.5	33.1	17.2	2.8	1.4
東京	104	52.9	20.2	20.2	5.8	1.0
兵庫	68	39.4	22.7	28.8	6.1	3.0
神奈川	66	39.4	22.7	28.8	6.1	3.0
その他府県	77	48.1	23.4	24.7	3.9	0.0
就職者単位	1736	17.1	16.9	38.7	15.8	11.5

付された職業安定所は、二一か所にのぼる。

前掲表1から地域別に就職者人数をみると、大口就職は、愛知、神奈川、大阪、東京に集中している。もともと規模の大きい四五人と三五人のケースを紹介しよう。最大規模四五人の就職は、三五年六月二八日付、愛知県名古屋南職業安定所管轄の伊勢湾海運株式会社である。安定所職員の内率で、一八歳から三三歳までの男性四五人が、船内作業員として就職した。なお、この会社へは、本件就職以外に二件の就職があり、合計四八人が就職した。次に、三五人の就職は、三六年三月二四日付、大阪府堺職業安定所管轄の昭和アルミニウム株式会社への就職であった。アルミ製品単労工として、一八歳から二九歳までの男性が、同じく阿蘇号で、事業所引率で就職した。同社への就職は本件のみであった。

④就職先の産業 つづいて就職先の産業分類(昭和二八年改訂版日本標準産業分類を利用)をみると(表2)、圧倒的に「製造業」であり、三九三件にのぼる。ついで「運輸・通信業」一一〇件、「建設業」四三件、「サービス業」三四件である。地域別にみると、いずれも製造業が最多であるが、それ以外では、愛知の場合には「運輸・通信業」が三〇%を占める。その詳細と職種は、名古屋港での港湾・海運関係の船内作業と、貨物運送の運転手・助手である。兵庫と神奈川でも「運輸・通信業」が二割を超えているが、兵庫は貨物運送(トラック運転手)、神奈川はバス、鉄道等の旅客運転手・車掌が中心である。東京は、都府県のなかでもっともバリエーションが大きい。たとえば、東京の「その他」は、「卸売及び小売業」が中心である。その他府県では、「サービス業」の比率が高い。これは、ゴルフ場のキャディー(埼玉)、旅館(長野)である。また「その他」には、「鉱業」も五件ある。

表2 就職通報ごとの就職先産業

	N	製造業	運輸・通信業	建設業	サービス業	その他
通報単位	621	63.3	19.3	6.9	5.5	5.0
愛知	161	65.8	29.8	2.5	0.6	1.2
大阪	145	77.2	10.3	9.0	1.4	2.1
東京	104	50.0	17.3	7.7	8.7	16.3
兵庫	68	67.6	22.1	5.9	0.0	4.4
神奈川	66	50.0	27.3	13.6	7.6	1.5
その他府県	77	57.1	7.8	6.5	22.1	6.5
就職者単位	1736	58.9	25.3	5.8	4.7	5.3

表3 就職通報ごとの就職者顔ぶれ：性別

	N	男性のみ		女性のみ		男女 2人以上
		1人	2人以上	1人	2人以上	
通報単位	621	36.7	32.4	11.0	10.5	9.5
愛知	161	36.0	32.9	13.0	6.8	11.2
大阪	145	40.0	33.1	5.5	11.7	9.7
東京	104	39.4	29.8	13.5	3.8	13.5
兵庫	68	44.1	41.2	4.4	2.9	7.4
神奈川	66	25.8	37.9	13.6	22.7	0.0
その他府県	77	31.2	20.8	16.9	20.8	10.4
製造業	393	36.4	30.8	10.4	11.2	11.2
運輸・通信業	120	42.5	44.2	1.7	9.2	2.5
建設業	43	48.8	0.0	51.2	0.0	0.0
サービス業	34	0.0	55.9	2.9	26.5	14.7
その他	31	41.9	12.9	19.4	3.2	22.6
就職者単位	1736	13.1	54.0	3.9	13.7	15.2

表4 就職通報ごとの就職者顔ぶれ：年齢

	N	15-24歳のみ	15-39歳のみ	25-39歳のみ	40歳以上のみ	それ以外
通報単位	609	50.6	14.6	24.6	4.8	5.4
愛知	160	50.6	16.2	28.1	1.9	3.1
大阪	142	60.6	12.7	18.3	4.2	4.2
東京	104	42.3	17.3	32.7	2.9	4.8
兵庫	65	27.7	16.9	33.8	9.2	12.3
神奈川	63	71.4	19.0	4.8	3.2	1.6
その他府県	75	45.3	5.3	26.7	12.0	10.7
製造業	386	53.1	25.1	12.7	4.4	4.7
運輸・通信業	117	47.0	25.6	23.1	0.9	3.4
建設業	41	26.8	34.1	19.5	9.8	9.8
サービス業	34	76.5	2.9	0.0	11.8	8.8
その他	31	35.5	6.5	35.5	9.7	12.9
就職者単位	1681	36.9	17.1	31.8	2.3	11.8

注：年齢不明を除く。

産業別に就職人数をみると、先の大口就職にもあるように「運輸・通信業」で、規模の大きい就職がみられる。対照的に、「サービス業」は規模の小さい就職（一人もしくは二人）が八五%を占める（表省略）。

⑤就職者の顔ぶれ——集団就職の構成 通報ごとの就職者の顔ぶれを、性別と年齢を軸に整理しよう。まず性別構成は、全体では「男性のみ」が七割を占める（表3）。「女性のみ」二割と合わせて、九割に達する。「男女」からなる就職は稀であった。これを産業との関連で見ると、「建設業」はすべて「男性のみ」、「運輸・通信業」も「男性のみ」が九割で

ある。他方、「サービス業」は「女性のみ」が中心である。このなかには、ゴルフ場のキャディーが大半を占める。「男女」からなるのは、「その他」で、「卸小売業」が該当する。

ついで就職者の年齢構成については、「二五―二四歳のみ」、「二五歳以上のみ」、「二五―三九歳のみ」、「四〇代以上のみ」、「それ以外」の五分を設けた（表4）。全体では、若年層に集中している。半数が「二五―二四歳のみ」である。ついで「二五―三九歳のみ」が四分の一を占める。年齢の組み合わせは、性別以上に産業ごとに特性がある。「製造業」は全

体の分布と同じく若年層に集中している。それに対し、「運輸・通信業」は壮年層「二五―三九歳のみ」も含まれる。他方、「建設業」はさらに広がりがあり、年齢の制約がもつとも少ない。他方「サービス業」は若い「二五―二四歳のみ」か、年長の「二五―三九歳のみ」と「四〇歳以上のみ」に分かれる。

⑥就職形態 ― 引率 最後に、就職形態であるが（表省略）、就職通報には、「事業所引率」（安定所）職員引率「単身赴任」の三カテゴリーが用意されている。このうち、「職員引率」が五二七件（八五％）と、大半を占める。ついで「単身赴任」六〇件、「事業所引率」二五件、未記入九件である。なお、ここでの「単身赴任」は単身での移動を指す。

（2）雇入れ企業分析

就職通報には、同一企業・事業所による雇入れが複数みられる。そこで、雇入れ企業単位で概観しよう。

①産業・地域の分布 雇入れ企業は三四八社にのぼる。各社のプロフィールは図2のとおり、「製造業」一三三社（六六％）、「運輸・通信業」五二社（一五％）、「建設業」二三社（七％）である。採用事業所所在地を含む地域分布は、大阪府八一社（二三％）、愛知県七二社（二一％）、東京都七一社（二〇％）、兵庫県四四社（一二％）、神奈川県三〇社（九％）と、通報シートの分布とは異なり、大阪府が最多で、愛知県と東京都がほぼ同数である。この点は、大阪府を中心に少人数かつ一回限りの採用が多数発生したことを反映している。

②雇入れ回数・規模 実際、雇入れ回数をみると、二二六社六五％が「一回のみ」の雇入れである。ついで「二回」が六八社二〇％と、合わせて

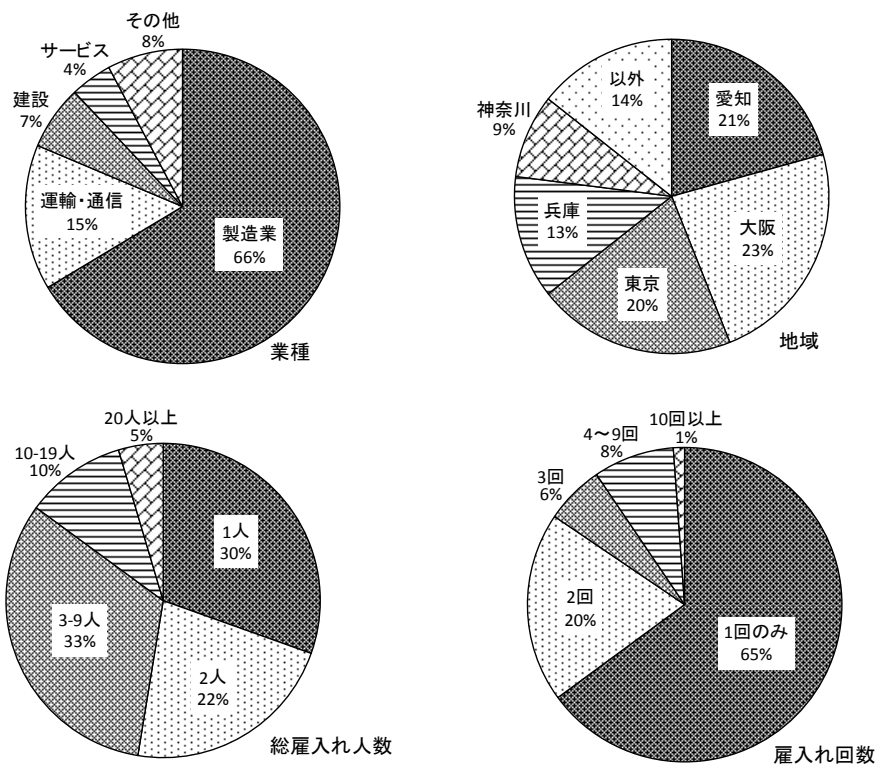


図2 雇入れ企業（348社）のプロフィール

八五%におよぶ。他方、四社が「一〇回以上」雇われている。このうち、最多の二〇回採用しているのは、日清食品株式会社（大阪府）で、若年女性のみを食品包装工（一部が加工工）として、合計四八名採用している。ついで一八回採用は、名鉄運輸株式会社（愛知県）で、運転手・運転助手として、男性のみ合計四五人を採用している。一二回採用は、狭山ゴルフクラブ（埼玉県）で、若年女性のみをキャディーとして合計二〇名採用している。さらに、一〇回採用は、大一紡織株式会社（愛知県）で、織布工として若年女性のみ、合計一五人採用している。

企業ごとの総雇入れ人数は、全体に少ない。「一人」三〇%、「二人」二二%と半数にのぼり、「三一九人」を合わせると、八割を超える。これを産業別にみると、図3のように、「製造業」は全体の傾向と共通するが、「運輸・通信業」「建設業」「サービス業」では、「三一九人」がもつとも多く、さらに「一〇一九人」を合わせると半数以上となる。このように、「製造業」企業の場合

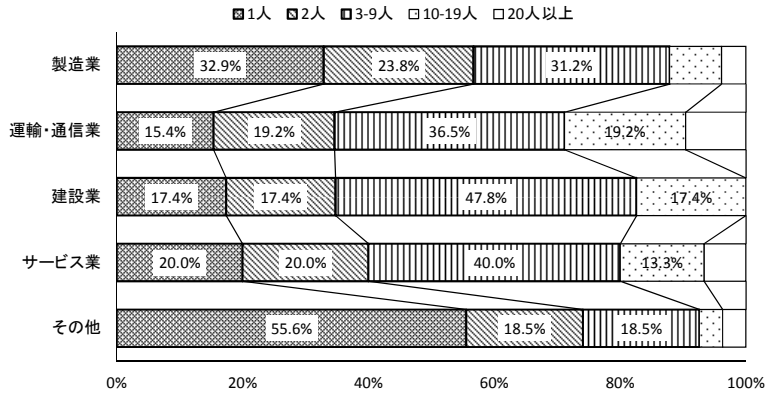


図3 雇入れ企業の産業別にみた総雇入れ人数

合には、規模の小さな採用が多数を占めるのに対し、雇入れ回数が多い企業例（名鉄運輸や狭山ゴルフ）からも明らかのように、「運輸・通信業」「建設業」「サービス業」では企業数は少ないが、比較的規模の大きな採用を、場合によっては複数回実施し、全体として多人数を雇入れている。

三. 広域就職者の産業転換と地域移動——分析(二) 就職者分析

(1) 移住者のプロフィール

では、どのような人びとが、どこへ移動していったのか。六二一件の就職通報に登場する就職者一七三六人に着目しよう。これまでの分析から、当時の求人・求職内容が性別と年齢で異なることは明白である。そこで以下では、男性を「一九歳以下」「二〇―二四歳」「二五―二九歳」「三〇―三九歳」「四〇歳以上」の五グループ、女性を「一九歳以下」と「二〇歳以上」の二グループにわけて観察する。

表5に彼らのプロフィールをまとめた。まず資格は、「炭鉱離職者」「離職者子弟（妻を含む）」「一般」に大別できる。全体一七三六人の内訳は「炭鉱離職者」八七六人、「子弟（妻含む）」四三五人、「一般」三三三人、「その他」七人、「未記入」六五人であった。前述のように、昭和三五年代には、全体として炭鉱離職者を上回る数の炭鉱離職者子弟が、広域就職している。本データでは、炭鉱離職者を上回りはしないが、相当数の「子弟」が登場し、「一般」を含めると「炭鉱離職者」に匹敵する数であった。さらに、興味深いことに四三五人の「子弟」のうち二五七人（五九%）が女性であった。

年齢を含めて概観すると、男性では、「一九歳以下」で「子弟」が四五%、「一般」三四%であるが、二〇歳以上では、高い年齢グループほど「炭鉱離職者」比率が高い。「二五―二九歳」では七六%、「三〇―三九歳」では八九%、「四〇歳以上」では九二%を占める。他方、女性では、「二〇歳以上」で「炭鉱離職者」が一割程度を占めるが、六割以上は「子弟（妻を含む）」である。

さらに、男性について扶養家族の有無をみると、資格と同様に年齢が高いグループほど「扶養家族有」の比率が高い。「四〇歳以上」では九六%、「三〇―三九歳」八七%、「二五―二九歳」五二%、「二〇―二四歳」一〇%、「一九歳以下」一%である（表省略）。

また、炭鉱離職者に対する移住資金受給資格は、データに未記入が多いため参考程度にとどめるが、同表5のとおり、有資格者は全体に少なく、多くの者が

表5 就職者のプロフィール

	N	資格				移住資金（炭鉱離職者のみ）			
		炭 鉱	子 弟	一般・その他	未記入	有	無	未認定	未記入
男性	1327	64.7	13.4	17.6	4.2	13.1	3.6	28.5	54.8
19歳以下	254	16.5	44.5	34.3	4.7	2.4	14.3	21.4	61.9
20-24歳	348	60.3	15.8	20.4	3.4	7.1	7.6	30.5	54.8
25-29歳	295	75.9	3.1	16.6	4.4	13.8	1.8	23.7	60.7
30-39歳	329	88.8	0.0	7.3	4.0	18.5	1.4	29.5	50.7
40歳以上	76	92.1	0.0	2.6	5.3	12.9	0.0	38.6	48.6
女性	409	4.2	62.8	30.8	2.2	11.8	17.6	29.4	41.2
19歳以下	241	0.0	61.8	35.3	2.9				
20歳以上	166	10.2	65.1	23.5	1.2	11.8	17.6	29.4	41.2

「未認定」の状態では移動していったことがわかる。なお、移動元地域は、飯塚支所の管轄範囲全般にわたるが、全体の六五%が嘉穂郡内からの移動である。ついで山田市一四%、飯塚市一一%である。

(2) 就職と移住の特性

① 移動先都府県 彼らの就職と移住の特性をみよう。まず移動先から確認する(図4)。就職通報シートの観察からも推測できるように、太平洋ベルト地帯に集中している。「愛知県」四二一人(二四%)、「大阪府」三六九人(二二%)、「東京都」二八六人(一七%)が中心であり、三都府県で六二%を占める。ついで神奈川と兵庫は、通報単位とは順位が逆転し、「神奈川県」二二九人(一四%)、「兵庫県」一九四(一一%)である。まとめると、関西圏「大阪・京都・兵庫」五八三人

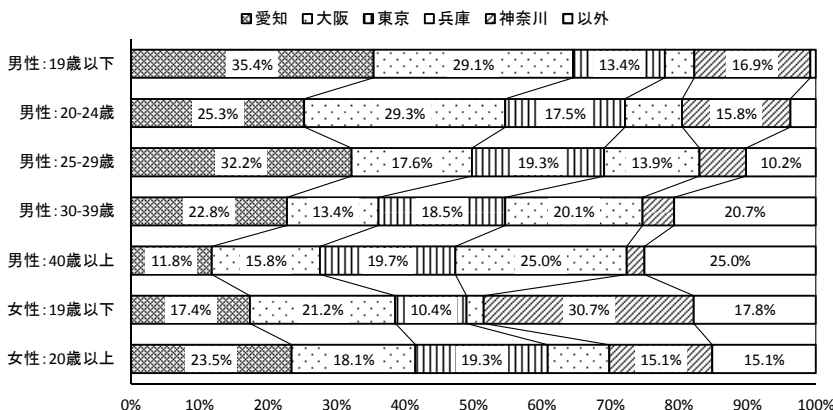


図4 就職者の性別・年齢別にみた移動先

(三四%)、関東圏「東京・神奈川・埼玉」五四九人(三二%)となる。性別・年齢別ではいくつかの特徴がみられる。男性の場合には、「男性・一九歳以下」と「二〇―二四歳」は「愛知」、「大阪」が大半を占めるのに対し、年齢が高いほど「東京」、「兵庫」の比率が高まる。先の通報シート分析でも明らかのように、若年男性たちは、愛知・大阪での製造業を中心に広域紹介で集団就職していき、他方、中高年男性たちは、東京や兵庫、その他の府県での多様な産業へ就職していく。

女性の場合には、炭鉱離職者子弟の若い「一九歳以下」グループで三割が、「神奈川」への移動である。これは、再三触れているゴルフ場への大量就職を反映している。それに対し、「二〇歳以上」グループでは、行先は幅広く、男性の「三〇―三九歳」と共通した様相を呈している。

②産業と職種 そこで産業をみると(図5)、「製造業」が大半を占めることはいうまでもないが、その比率は男性では、「一九歳以下」と「三〇―三〇歳」で六割を超えている。

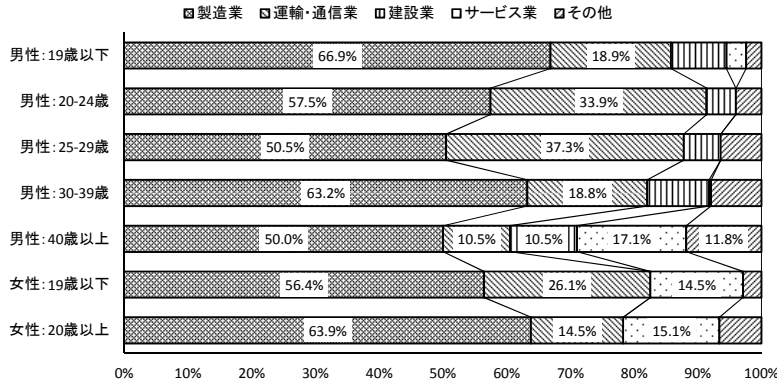


図5 就職者の性別・年齢別にみた就職先業種

それに対して、「二〇―二四歳」と「二五―二九歳」では「運輸・通信業」が三割を占めている。また「四〇歳以上」の高年齢層では「サービス業」と「建設業」の比率が高い。他方で、女性の場合には、「一九歳以下」グループでは、「製造業」について「運輸・通信業」が高く二六%であるが、これは、「バス車掌」が大半をしめる。そのほかには「サービス業」が両グループともに一五%を占めている。

職種をみると(図6)、男性では若年層を中心に「技能工」「単勞工」「運転手」の比率が高い。三〇歳以上では、「単勞工」と「雑役」が増す。この点は、戸木田(一九七〇)の大阪での分析結果とも合致する。すなわち、炭鉱離職者が小規模製造業の技能工・単勞工として従事している様子である。そこで、採用人数と産業別にその概要を確認すると、確かに、製造業の小規模採用の場合にそうした傾向を確認できる。

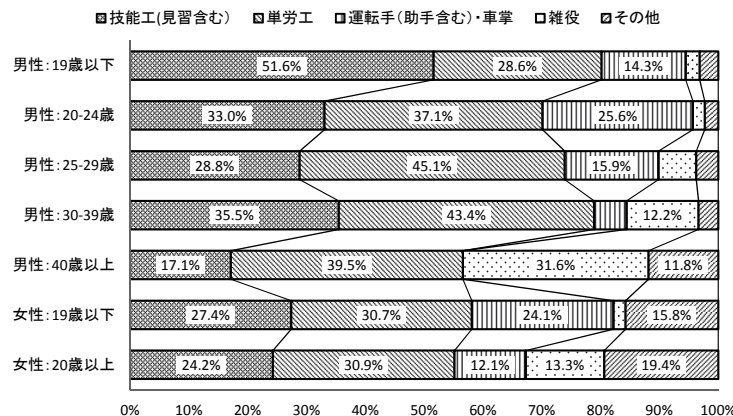


図6 就職者の性別・年齢別にみた職種

③集団就職・家族単位での就職 最後に、移動形態であるが、ここでも性別・年齢別に特徴がある。まず人数は、男性では総じて若年層で、人数の多い集団就職形態が中心である(図7)。「一九歳以下」と「二〇―二四歳」では「二〇人以上」と「二〇―一九人」での移動者が、合わせて六割に達する。この比率は年齢が高いグループで低下し、もともと年齢の高い「四〇歳以上」では三八%にとどまる。とはいえ、彼らは「一人」ではなく、三四%が「三人」ではなく、三四%が「三人」の規模で移動した。

他方で女性の場合には、「一九歳以下」では「二〇人以上」三六%、「二〇―一九人」二八%と、男性の同年齢グループ以上に集団就職の比率が高い。対照的に「二〇歳以上」では、「三一―一九人」が三四%、「二人」が一八%と、少人数での就職がみられる。

また、一七三六人のうち一九四人(一一%)が、家族とともに同一企業に同時に就職している。組合せは八九組を数えるが、「夫婦」がもっとも多く六七組(七五%)、ついで親子が一七組(一九%)、その

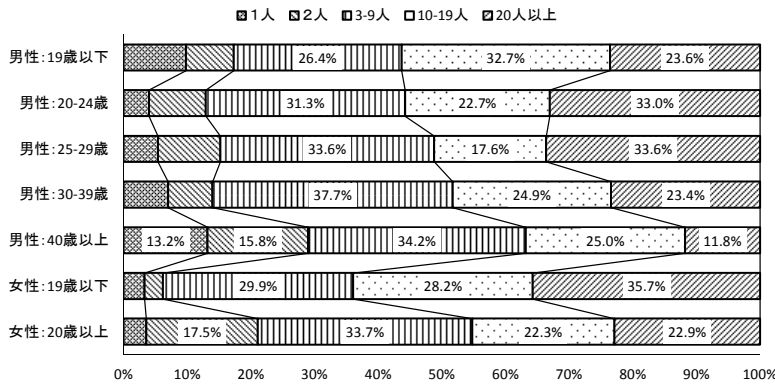


図7 就職者の性別・年齢別にみた移動人数

うち「夫婦と子」六組、「親子」一一組で、内訳は「父子」五組、「父娘」三組、「父子・娘」一組、「母娘」二組である。「その他」四組の組み合わせは、「夫婦と弟」一組、「夫婦と妹」一組、「祖母と父と娘」一組、「母と兄と妹」一組、「姉妹」一組であった。このように夫婦と親子を中心に性別は多様な組み合わせがみられる。

家族単位での広域就職は、産業では「製造業」六三組(七一%)、「サービス業」一三組(一五%)、地域では「愛知県」二二組(二五%)、「東京都」二二組(二四%)が多い。興味深いことに、八七組の就職は五〇社の企業・事業体に集中している。うち一四社が複数組、六社が五組以上を雇い入れている。最大は愛知県の鈴菊製陶株式会社で「夫婦」「親子」など多様な六組を雇い入れている。ついで府中カントリークラブは「夫婦」「夫婦と娘」を五組、東京クリーニングは「夫婦」「親子」を、丸三商店(木製品製造)は「夫婦」五組、尼崎製鉄株式会社は「父子」を五組、下窪鉄工所は「夫婦」五組、である。戦略的に家族単位で受け入れている様子がわかる。なお今回は、同一就職通報シート内の家族単位に限定せざるをえないが、一企業が複数回採用していることを踏まえると、家族が異なる時期に就職しているケースも相当数あると考えられる。

最後に、移動は、「職員引率」が大半であるが、男性では、年齢が高いグループほど「単身赴任」の比率が高い(表省略)。その比率は、「一九歳以下」と「二〇―二四歳」、「二五―二九歳」ではいずれも一一%であるが、「三〇―三九歳」一四%、「四〇歳以上」では二〇%に達する。また、「三〇―三九歳」では「事業所引率」が一五%にのぼることも特徴である。なお女性の場合には、「職員引率」が「一九歳以下」八六%、「二〇歳以上」八三%と男性以上に高い。

四、小括——離職者対策初期における広域就職と移動

本論では、離職者対策初年度における広域職業紹介による炭鉱離職者の産業転換と地域移動の動態を、飯塚公共職業安定所管轄の就職通報個票を用いて検討した。対象としたのは、昭和三五年度に福岡県から広域移動した炭鉱離職者二二七七人、子弟二四一四人のうち、飯塚地域から移動した炭鉱離職者八七六人、子弟四三五人、一般就職者三五三人分であった。ここで特筆すべき知見三点を指摘し、本論の小括とする。

第一は大規模な集団就職・移動の実態である。昭和三五年に、福岡県内では、一方で国内最大の三池争議が激しさを増し、他方では、太平洋ベルト地帯にむけて大規模な集団移動がなされたのである。多くの若年男女、壮年男性、夫婦、親子が、火曜日ごとに急行阿蘇号（夜行）に乗って新天地を求めてヤマの町飯塚を後にした。同じ列車に福岡県内、佐賀、長崎からも相当数が同乗していたことは容易に想像できる。この光景は炭鉱離職者たちの広域職業移動の原風景である。⁴⁾

これまで昭和三〇年代半ばの労働力移動に関しては、村落から大都市への移動、農業からの産業転換にのみ焦点があてられたが、それに匹敵する規模で、石炭産業からの産業転換が発生していたのである。さらにその仕組みは制度化され、職員引率のもと粛々と進められた。こうした集団移動の形態が、昭和四〇年代以降も雇用促進事業団ならびに各ヤマの閉山対策本部によって、正確に継承されたことは、貝島の例からも常磐の例からも明らかである（高橋・高川一九八七・嶋崎二〇〇四）。

彼らの移動先は、愛知、大阪、東京、神奈川、兵庫を中心に広域にわたり、就職形態も少人数による就職がある一方で、大規模な集団就職も

みられる。大口就職は最大で四五名であった。大口就職の顔ぶれは、男性のみもしくは女性のみが大半であった。大量な単純労働力求人に対して、同質的な離職者たちが大挙して就職していったことがわかる。とりわけ大阪、愛知へは半熟練工の求人が多いことは、他資料からの知見と合致する。

第二に、マクロデータならびに本論の就職通報データからも明らかのように、昭和三五年度には、大規模な炭鉱離職者子弟の広域就職がなされた。彼らの年齢を考えると、必然的に同時期の新規学卒者の太平洋ベルト地帯への就職、すなわち「集団就職」「金の卵」との対比を考えねばならない。新規中卒者たちの労働力化は、学校と職安との連携体制のなかで、就職選択の自由と保護の両立をねらって制度化された（荻谷・菅山・石田二〇〇〇・山口二〇一六）。農業からの産業転換を実現すべく、東北を中心とする農村から東京、愛知、大阪へ、教員の引率で就職列車に乗り込み上野を目指した。その仕組みは驚くほど、本論での広域就職と共通している。

他方で、九州から新卒でこそないが、ほぼ年齢の匹敵する若年男女が、同じく集団で太平洋ベルト地帯へ移動していた。それは農村から都市への移動ではなく、基幹産業間の移動であり、かつ子世代のみでなく親子世代での転換であった。この二つの移動は交差することなく、別制度として粛々と進められ、これまで対比されることはなかった。しかし、この全く異なる炭鉱離職者子弟の集団就職を含めることで、この時期における都市への若年労働者の移入とその後の帰結に関する説明力が増すことは間違いない。

なおこれ以降、炭鉱離職者対策では子弟に対する就職あっせんは姿を

消す。高度経済成長期、その後の石炭産業終焉までつづく、「炭鉱の子どもたち」の大規模な地域移動の原型がこの時期になされたことは、注目すべきである。

第三に、広域就職については、その後の定着過程が重要である。残念ながら、現時点ではその考察は困難であるが、戸木田・川端（一九七〇、一九七二）の研究が参考になる。彼らは、昭和三七〜三八年に関西地方に広域就職した男性炭鉱離職者の動向を、雇用促進事業団住宅居住者を対象に調査分析している⁵⁾。ここでは、広域就職者の特徴を抽出したのち、彼らの移動率が高く、産業転換への不応、労働条件の不满など、「広域就職した炭鉱離職者の吸引・反発、淘汰の過程が容易でな」かったことを示している。他方で、定着化の条件として、年功的な賃金条件、すなわち「大企業の製造業の機械・金属製品部門、地方公務員など」で生活の安定感が強いことを指摘した。そのうえで安定者であっても、「都市生活の個人主義的な封鎖性など新たな問題に直面してい」たことを明らかにしている。本論の分析では、飯塚からの広域就職者の就職条件と定着化の条件との照合はできないが、戸木田らの知見にもとづけば、広域就職者たちが定着過程で多くの困難に直面したことは予測できる。

さらに戸木田ら（一九七〇）は、広域就職者を、産炭地内滞留者と比して、「相対的に恵まれた」層とみなしている。また高橋も滞留者層は「炭鉱労働という特殊な身体条件、生活状態になっているため、一般への順応が容易でなく、職業転換、他地域への移住が困難」であり、著しい高齢化が進行すると警鐘を鳴らしている（一九九二・七四）。広域就職者の定着過程の困難性が、残留者との対比あるいは旧産炭地の疲弊を強調するがために、注目されなかった点は、まさに都市化論の陥穽といえる。

本論では以上三点の知見を得たが、いうまでもなく、九州大学記録資料館宮崎文庫所蔵資料利用によって可能になった。炭鉱労働運動の指導者であった宮崎太郎氏は、大規模な資料蒐集・整理に尽力し、その一部が雇用促進事業団飯塚支所に関連する昭和三五年から四六年までの四六六冊にもおよぶ一次資料群である。筑豊内最大規模の飯塚支所に焦点をあて、基礎的な資料を集中的に蒐集するという、氏の炭鉱労働に関する明確な問題意識と先見性を改めて評価したい（詳細は田中二〇一六）。

最後に、本論は炭鉱離職者対策の初期局面の解明にはほどとおい。残された課題として当面以下の二点がある。第一に、個人の求職に関する就職相談カードならびに当時の求人情報と照合し、求人・求職・就職決定の動態を明らかにし、そのうえで第二に、そこに介在した援護会による支援事業に迫ることができる。両課題とも、引き続き、宮崎文庫飯塚支所資料アーカイブを活用・利用して進めたい。

謝辞 本論では、九州大学図書館付設記録資料館所収宮崎文庫資料を主要資料として使用している。資料の収集、閲覧の便宜をはかっていただいた九州大学記録資料館産業経済資料部の方々に感謝申し上げる。

付記 本論は、文部科学省科学研究費補助金基盤研究A「東アジア産炭地の再定義・産業収束過程の比較社会学による資源創造」（平成二六〜三〇年度、研究代表者・中澤秀雄、課題番号・26245059）、早稲田大学特別研究期間（平成二八年度前期）による研究成果の一部である。

注

- (1) たとえば北九州市や川崎町での生活保護受給率の高さは、その象徴である。
- (2) 昭和三四年四月末時点での筑豊の生活保護は、一万一一六二世帯、三万六二八八人、五年前の二・四倍、保護率の最高は田川郡四四・五%である〔『新筑豊近代化年表』一四一九〕。また昭和三四年八月には「黒い羽根運動」が組織され、昭和三五年一月まで展開した。
- (3) しかもそれは、高率な労働移動（雇入三〇五万人、離職七万人）の結果であり、離職率は、二六%から四七%におよび、累計六〇万人の労働力が排出されたことになる（戸木田一九八九・三六三―三六四）。
- (4) 炭鉱離職者研究の先駆者である高橋伸一は、昭和三七年に家族とともに貝島炭坑から名古屋へ移住した。筑豊宮田から名古屋への阿蘇号寝台車での移動を「夜明けごろに岐阜の関ヶ原あたりを列車は走っていた。前日、郷里での大勢の人の見送りをうけたこともあり何かと興奮醒めやらなかった私は車窓に流れる雪景色をぼんやりと眺めていた」と述懐している（高橋H Pより転載）。
- (5) なお、戸木田らによれば、関西地方での離職者対策は昭和四〇年には「その使命を終了したといわれる状況にあった」としている。むしろ、その後第四次政策以降は、状況は一転するのである。

参考文献

- 荻谷剛彦・菅山真次・石田浩（二〇〇〇）『学校・職安と労働市場——戦後新規学卒市場の制度化過程』東京大学出版会
- 嶋崎尚子（二〇〇四）「炭鉱離職者の再就職決定過程——昭和四六年常磐炭鉱K.K. 大閉山時のミクロデータ分析」『早稲田大学大学院文学研究科紀要』

第49輯、四三―五六

嶋崎尚子（二〇一三）「石炭産業の収束過程における離職者支援」『日本労働研究雑誌』641、四―一四

嶋崎尚子（二〇一七）「炭鉱閉山と労働者・家族のライフコース——産業時間による説明の試み」岩上ほか編『変容する社会と社会学』学文社、一五二―一七六

石炭エネルギーセンター二〇〇三『石炭政策史（資料編）』

征矢紀臣（一九九二）『炭鉱労働者雇用対策の展開』労働新聞社

高橋伸一・高川正通一九八七『石炭鉱業の盛衰と離職者対策——筑豊・貝島炭

鉱の事例研究——』『社会学研究所紀要』八一―一〇九

田中直樹（二〇一六）「忘れ得ぬ人々①」炭鉱資料・遺跡に愛着した炭労働

の先駆者 宮崎太郎『西日本文化』478、五四―五六

戸木田嘉久、川端久夫（一九七〇）「関西地方在住の炭鉱離職者の就労と生活状

態に関する調査報告」『立命館経済学』19（5）、七一―一三二

戸木田嘉久、川端久夫（一九七二）「関西地方在住の炭鉱離職者の就労と生活状

態に関する調査報告——続——」『立命館経済学』20（5・6）、一〇六一

一五五

戸木田嘉久（一九八九）『九州炭鉱労働調査集成』法律文化社

労働省職業安定局失業対策部編（一九七一）『炭鉱離職者対策十年史』日刊労働

通信社

山口寛（二〇一六）『集団就職とは何であったか——（金の卵）の時空間』ミネ

ルヴァ書房